

事務事業名 新エネルギー設備普及事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1636

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040106-14-00
基本事業：	03	地球温暖化防止の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	市民が取り組んでいる環境にやさしい生活様式の項目数（平均） 再生可能エネルギーを使用している市民の割合 公共施設のCO2排出量		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			《対象システムと補助金の額》 住宅用太陽光発電 25,000円/1kw（100,000円限度） 家庭用燃料電池 一律100,000円 住宅用蓄電池 25,000円/1kwh（100,000円限度） 《交付対象者》 市内に住所を有し、市内事業者と設置の契約を結ぶもの 《交付までの流れ》 補助を受けたい市民は、設置前に市に申請書を提出する。 市は、申請者に補助金交付可否決定通知を出す。 申請者は、設置後、市に報告書を提出する。 市は、審査の上、補助金の交付額を確定し、申請者に通知する。 市は、補助金を交付する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新エネルギー設備が普及することにより、低炭素社会の構築を行うことと併せて、地場企業による設置を交付条件とすることにより、市の中小企業の活性化にも繋げている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金等の交付件数（累計）		件	346	361	381	411			381	
5. コスト										
事業費		計	千円	1,100	1,500	2,000	4,000			
		国	千円			0	0			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他 一般	千円	1,100	1,500	2,000	4,000			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,409	2,376	2,318					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,509	3,876	4,318	4,000				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		交付件数は、R2年度に11件、R3年度に15件と増加している。 経済産業省の再生可能エネルギー固定価格買取制度の動向に左右されるが、市内に戸建住宅の新築物件は依然存在し、市内の設置件数は着実に増えている。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	令和3年度から住宅用蓄電池も補助対象に追加となり、今後も交付申請件数が増えると予想されます。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
地球温暖化対策として、自ら居住する住宅に太陽光発電や民生用燃料電池、住宅用蓄電池を設置する際に、補助金を交付することとした。また、市内における太陽光発電関連産業の振興も目的とした。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										